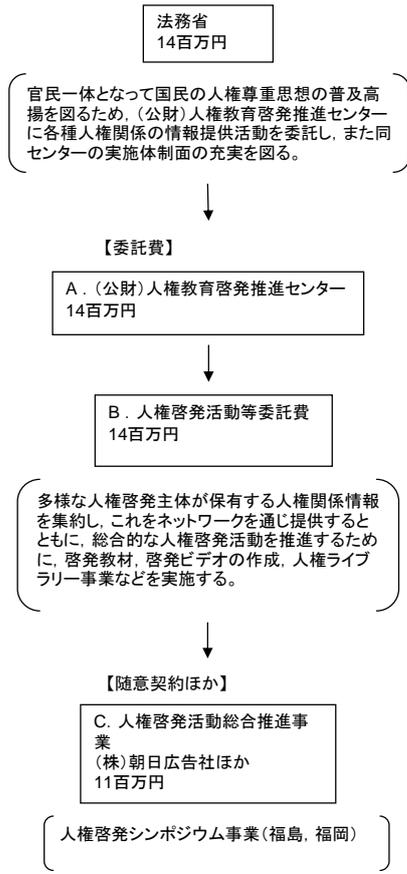


平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	人権関係情報提供活動等の委託等【復興】		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成9年度(昭和62年度) 終了年度：平成24年度		担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	人権の擁護 Ⅲ-10-(1)人権の擁護			
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(公財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、啓発教材・啓発ビデオの作成事業、及び多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うことが求められているセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。 本事業は平成24年度限りで廃止した復興特会事業であり、平成25年度以降一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 人権関係情報提供活動等の委託等 事業番号 0067)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	14	-	-
		繰越し等	-	2	0	-	-
		計	-	0	0	-	-
	執行額	-	2	14	-	-	
	執行率(%)	-	100.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(人権シンポジウムの実施事業) 平成24年度においては、東日本大震災復興事業として福岡県福岡市及び福島県福島市において「震災と人権」をテーマとした人権シンポジウムを実施したため、その参加人数を活動指標とした。		活動実績(当初見込み)	参加者数	—	—	552
単位当たりコスト	25,362(円/研修の参加者一人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権シンポジウム実施事業執行額14百万円(平成24年度)/研修参加人数552人(平成24年度)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人権啓発活動等委託費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	人権尊重思想の普及高揚のためには、ニーズがあり、優先度は高いと考える。また、人権尊重思想の普及高揚は、国の責務であり、その認識の下で、国が民間団体に委託している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	シンポジウム事業については実施できる会場が特定されるなど、その実施に当たって競争入札に付することは難しいが、新聞広告等の広報を充実させることにより参加人数の確保を図るなど、単位当たりコスト水準の低減に努めた。今後、より効果的な広報を検討するなどして、更に単位当たりコストの削減に努める必要がある。事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			△		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本シンポジウム事業においては、イベントの実施に止まらず、その撮影動画をYouTubeの「人権チャンネル」に掲載したり、その採録記事を新聞に掲載するなど、様々なメディアを用いて内容の周知に努めており、効果的に実施できたものと考え、広く国民一般に周知できているとまではいえないため、今後、より多くの人に周知できるよう工夫をする必要がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			△		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	シンポジウム事業については実施できる会場が特定されるなど、その実施に当たって競争入札に付することは難しいが、新聞広告等の広報を充実させることにより参加人数の確保を図るなど、単位当たりコスト水準の低減に努めた。 また、シンポジウム本体の実施に止まらず、新聞広告、撮影動画のYouTube「人権チャンネル」への掲載等の事前・事後広報を実施するなど、様々な手法を組み合わせることでシンポジウムの内容の周知に努めており、効果的に実施できたものと考え、広く国民一般に周知できているとまではいえないため、今後、より多くの人に周知できるよう工夫をする必要がある。 その他、事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0059	平成23年	0055	平成24年	0061-1,0061-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理等の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理等の関係から一部整合しない場合がある。

A.(公財)人権教育啓発推進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権啓発シンポジウム事業	14			
計		14	計		0
B.人権啓発活動等委託費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権啓発シンポジウム事業	14			
計		14	計		0
C.(株)朝日広告社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権シンポジウム(福島)新聞広告企画・編集・掲載費	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)朝日広告社 (一般競争入札)	人権シンポジウム(福島)新聞広告企画・編集・掲載費	10	6	91.7%
2	(財)福岡県教職員互助会 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)会場等借料	0.5	随意契約	-
3	(株)万永 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)動画撮影編集費	0.3	随意契約	-
4	(財)福島市振興公社 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)会場等借料	0.2	随意契約	-
5	ヤマト運輸(株) (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)会場用資料送付料	0.09(0.05)	随意契約	-
6	(有)ハタヤ美芸社 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)看板等製作	0.09	随意契約	-
7	福岡県手話の会連合会 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)手話通訳	0.06	随意契約	-
8	(社)福島県聴覚障害者協会 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)手話通訳	0.06	随意契約	-
9	(株)大和速記情報センター (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)反訳料	0.06	随意契約	-
10	(株)キャセイコムテック (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)パソコン借料	0.06(0.03)	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。